

# 森林技術総合研修所

## 目指す姿

森林県「長野」から、日本の林業振興に向けた人材育成

## 誘致機関の概要

- 所在地：東京都八王子市
- 職員数：約30人
- 分掌事務  
林野庁・地方公共団体・林業団体職員、林業従事者に対する森林・林業技術、経営に関する総合的な研修を実施

## (組織図)

所長、教務指導官

総務課

技術研修課

経営研修課



長野県林業総合センター

林業機械化センター(群馬県)

## 移転先

塩尻市(長野県林業総合センター敷地内)

## 受入体制

既存施設(林業総合センター及び隣接する長野県総合教育センター)の研修・宿泊施設の利用が可能

## 誘致の必要性・効果

- ①林業県「長野」への飛躍に向けて人材育成を推進
- ②県の林業研究・研修機関である林業総合センターに隣接設置することによる相互補完、相乗効果が期待できる
- ③林業研修にふさわしい緑豊かな環境。演習フィールドも完備
- ④長野県は、国の「山の日」に先駆けて、県の「山の日」を制定  
また、「長野県ふるさとの森林づくり条例」を制定するなど、森林の利活用に県民挙げて取組



◇ 課題整理表

移転に向けた課題等	左記への見解
<p><b>【講師の確保】</b>                      ・移転にあたっては、講師の確保等の面から対応方針が示される必要がある。                      （講師の現状）                      全体の約7割→首都圏在住者                      全体の約3割→本省職員</p>	<p>・林野庁中部森林管理局をはじめ、長野県林業総合センター、長野県環境保全研究所における研究員や、信州大学農学部（森林・林業、野生鳥獣管理・治山）、岐阜大学応用生物科学部（野生鳥獣管理）、名古屋大学農学部（森林・林業）等との連携が可能である。</p>
<p><b>【交通利便性】</b>                      ・受講者や講師の交通利便性を確保する方策</p>	<p>・全国の都道府県庁所在地から、前泊なしで午後の研修開講に間に合う。                      ・塩尻駅から研修施設までの移動手段の確保が課題だが、送迎バスの運行などで対応可能。</p>
<p><b>【現地実習プログラム】</b>                      ・移転により新たな付加価値を創出するための取組（現地実習プログラム等）                      具体的イメージ</p>	<p>・現地実習プログラム等については、長野県内での調整で、多様な現地実習地の確保や信州大学農学部、市町村、関係団体等と連携した研修の実施が可能である。 ※別紙1「長野県現地実習プログラム例」参考                      ・上記をはじめ、研修ニーズに合致するよう必要な協力体制を整備する。</p>
<p><b>【機械化センター】</b>                      ・本所と林業機械化センターの連携</p>	<p>・群馬県沼田市の林業機械化センターとのアクセスも3時間20分。                      （渋滞の恐れが少ないので、八王子からの圏央道・関越道利用よりもむしろ時間が計算しやすいのではないかと）</p>

移転に向けた課題等	左記への見解
<p>【現地の森林の状況】</p> <p>・誘致先の拠点の半径5km圏内の現地実習森林の状況。</p> <p>①国立公園又は国定公園、②自然休養林、③県立自然公園、④保護林、⑤施業中の森林、⑥高密路網森林、⑦暖温帯系の天然林、⑧冷温体系の天然林、⑨スギ人工林、⑩ヒノキ人工林、⑪アカマツ人工林、⑫カラマツ人工林、⑬国有林、民有林、⑭その他</p>	<p>・研修所の周辺(大部分がバスで30分以内)に、</p> <p>①国立公園又は国定公園:中信高原国定公園</p> <p>②自然休養林:保健休養機能に強化した森林は所内にあり、このほか少し足を延ばせば、下記の自然休養林がある</p> <p>・赤沢休養林(移動距離1.5時間、日本三大美林の一つ、樹齢およそ300～350年の木曾ヒノキの森、「森林浴発祥の地」「21世紀に残したい日本の100選」「環境省かおり風景100選」に選ばれている)</p> <p>・北八ヶ岳自然休養林(移動距離1時間、標高2000m以上まで国道が通っており、比較的容易に高山帯に到達可能、アオモリトドマツ、シラベ、トウヒ等の亜高山性樹種や高山植物等観察可能)</p> <p>③県立自然公園:塩嶺県立自然公園</p> <p>④保護林:塩尻市天然記念物(池生神社の社叢)</p> <p>⑤施業中の森林:単層林施業、複層林施業、天然林施業は所内にもあり</p> <p>⑥高密路網森林:塩尻市南内田財産区、他にも架線集材を実施している森林もある</p> <p>⑦暖温帯系の天然林:気候帯的に存在せず、代わりに<u>亜高山体の天然林有</u></p> <p>⑧冷温体系の天然林:牛伏寺ブナ林、県檜川試験地、諏訪東俣国有林)</p> <p>⑨スギ人工林(1年生から100年生まで多齢級のもの):小面積だが所内に</p> <p>⑩ヒノキ人工林(1年生から100年生まで多齢級のもの):小面積だが所内に</p> <p>⑪アカマツ人工林(1年生から100年生まで多齢級のもの):塩尻及び諏訪</p> <p>⑫カラマツ人工林(1年生から100年生まで多齢級のもの):小面積だが所内に</p> <p>⑬国有林、民有林:あり</p> <p>⑭その他:<u>亜高山性天然林(美ヶ原)</u>、生物多様性の視点では<u>全国的にも貴重な半自然草原(霧ヶ峰ほか)</u>など優れた環境多数あり</p>
<p>【研修等施設の整備状況】</p> <p>・研修棟、事務室、研修生宿泊棟のそれぞれについて、①新築、②改築、③既存施設の活用のいずれに当たるか。</p>	<p>・研修棟及び宿泊棟は③既存施設の活用が可能。事務室は①新築が必要。</p> <p>(参考)</p> <p>◇長野県総合教育センター(平成8年築、林業総合センター敷地に隣接)</p> <p>研修施設:講堂(700人)、研修室(120人×1、64人×1、40人×1、30人×5、24人×2)</p> <p>宿泊施設:宿泊室(個室100室)(宿泊料金は、現在、クリーニング代等を実費徴取)</p>

移転に向けた課題等	左記への見解
<p>【現地見学へのアクセス】</p> <p>・誘致先の拠点からバスで半日日帰り可能なエリアにある森林、林業、木材産業の優良事例等の状況(住所及び概要)。</p>	<p>・次のような見学地がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇森林見学 木曽ヒノキ天然林(木曽郡上松町)、高齢カラマツ人工林(小諸市)</li> <li>◇林業見学 カラマツ林業地(南佐久郡川上村)、ヒノキ人工林施業(木曽郡内)、スギ人工林施業(飯田市)、集約化施業(塩尻市、茅野市等各地)</li> <li>◇木材産業見学 ソヤノウッドパーク(塩尻市)、有賀建具店(伊那市)、DLD(伊那市)、ひのき精香(木曽郡上松町)、漆器産業(塩尻市)</li> <li>◇その他 牛伏川砂防施設(松本市、国重要文化財)、治山施設(県内各地、多種多様な工法を実施)、マツタケ生産地(伊那市、諏訪市)、キノコ生産地(県内各地)、ジビエ(県内各地)</li> </ul>
<p>【現地実習森林】</p> <p>・現地実習森林へのアクセス(研修拠点から概ね5kmの実習森林)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 現地見学・実習地まで中型バスで通年乗り入れ可能か</li> <li>② ①の乗り入れが林道等に不慣れな運転手でも可能か</li> <li>③ ①の乗り入れに使用する林道、作業道の砂利敷きや整地、除草や灌木刈り払い等が適切に地元負担等で実施可能か</li> <li>④ ケガや病気に対応できる医療機関が近くにあるか</li> </ul>	<p>・そもそも、現地実習を行う森林の一部は、林業総合センターの施設内で行えるため、徒歩移動が可能。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①、② 敷地周辺山林で行う実習は、現在も長野県林業労働財団が主催する研修で使用され、地元のタクシー会社へマイクロバス等を手配して対応しているため乗り入れ可能。</li> <li>③ マイクロバスが入る林道等は普段の維持管理ができていますので心配はいらないと思料。また、林業総合センター付近は、豪雪地域ではなく、年間降水量も少ないため、積雪や降雨による林道等の通行止めはほとんどない。</li> <li>④ 林業総合センターから15分の場所に「(独法)国立病院機構 まつもと医療センター」をはじめ民間病院も多く、ドクターヘリを保有する「救急救命センター」指定病院の「相澤病院」まで車で30分で到達可能。</li> </ul>

# 長野県現地実習プログラム例

(別紙1)

研修区分		場所	アクセス 時間	研修内容
項目	小項目			
山地 災害 防止	治山事業	松本市牛伏川	15分	明治時代に内務省の直轄砂防により整備した階段工が国の重要文化財に指定されている。明治から昭和初期にかけて行われた工事関係資料も多数残されており、治山砂防工事の沿革を学べる
		各地		中央構造線を有し、地形地質も多様であることから、治山事業において多種多様な工法を採用しており、全国の学びのニーズに応えられる
	砂防事業	松本市上高地	90分	大正池周辺をはじめとする北アルプスの大規模崩壊に対する砂防工事を実施
	地域防災	諏訪市神宮寺	45分	集中豪雨により土石流が発生した集落全体を保全するため、地域住民が中心となって森林整備や簡易治山施設やハザードマップの整備を進めている
鳥獣 保護 対策	ツキノワグマ対策	伊那市	45分	ツキノワグマの行動はをGPSにより把握
	ニホンジカ防護対策	塩尻市林業総合センター	敷地内	江戸時代に築造された30kmにも及ぶ巨大な猪土手の遺構が復元されている。近年はニホンジカも多く棲息し被害防護柵の試験も行っている
	ニホンジカ行動把握	諏訪市霧が峰	60分	ニホンジカによる草原植生被害の大きい霧が峰高原でニホンジカの行動観察を行うとともにニホンジカの行動に即した植生保護が行われている
	ニホンジカ被害対策	南アルプス仙丈ヶ岳	120分	高山帯に進出したニホンジカの保護対策を実施
森林 保護	マツ材線虫病	安曇野市押野山	45分	マツ材線虫病の被害先端地域の実態と更新伐等による被害対策
	ナラ枯れ	飯山市	120分	県内の南北に広がるナラ枯れの被害地の実態と防除対策の実施状況
	樹形偏倚	松本市鉢伏山	30分	強風により樹形が偏倚した森林が存在。気象災害の実例を見学可能
	雨氷害	塩尻市	敷地内	平成10年に発生した雨氷害の被災地。被害後の生存木をそのまま育成
育林	天然林管理	木曾谷	90分	上松町の赤沢自然休養林をはじめ多くの木曾ヒノキ天然林が残る
		飯山市鍋倉山	120分	豪雪地域のブナ天然林が残る
		松本市牛伏寺	15分	寡雪地域の小面積ブナ林が残り、遺伝的にも希少
	人工林施業	伊那市長谷	90分	カラマツの大径木生産技術
特用 林産	マツタケ施業	伊那市新山	60分	全国一のマツタケ生産を誇るマツタケ生産地での技術開発
	マツタケ林更新施業	諏訪市北真志野	60分	高齢級のマツタケ生産地の更新を実施
	ジビエ	大町市中山	60分	ジビエ料理店
木材 利用	多様な樹種の利用	伊那市吹上	50分	50種類以上の樹木を取扱って、家具や建具として利用する技術
	フローリング利用	塩尻市片丘	15分	最新鋭の高速製材機による床材生産
	木材のカスケード利用	塩尻市片丘	15分	製材端材なども活用したバイオマス発電
	燃料利用	安曇野市長峰山	50分	マツ材線虫病の被害材を燃料としたストーブの導入
	燃料利用	伊那市	50分	薪の収集・販売
	木材流通	上松町	60分	木曾ヒノキ材及び製品
人材 育成	森林ボランティア	安曇野市長峰山	50分	森林ボランティア団体が施業団地の集約化を行い、森林整備を実施
	森林ボランティア	松本市寿	15分	地域の中学校の環境学習や作業体験などを実施
	森林ボランティア	朝日村	40分	地域の林業推進に向けて講習会や研修会を実施
	森林ボランティア	伊那市	50分	様々な森林行政を支援
	森林ボランティア	各地		森林の里親促進事業実施地

# 充実した施設と快適な環境



標高850m...真夏も冷房いらずの快適空間

## 林業総合センター



敷地内の森林で研修が可能

宿泊棟には個室100室



## 総合教育センター



座学用の研修室も充実

220人収容の食堂





体験学習の場

特産研究所

木材研究所

産学

木材研究所

指導研練棟

研修宿泊棟

本部

林業総合センター

体験学習の場

学習展示館

キャンプ場

総合教育センター

総合教育センター

# 施設配置図



- ① 実習林  
敷地内での林内で実習が可能
- ⑥ 森林学習展示館  
森林の働き、森林の大切さ、木材の良さなどを体感できる

# 充実した現地見学地



森林見学



林業見学



砂防施設 (国重要文化財)



木材産業見学



# 塩尻市へ移転すると 研修生の利便性はどうなる？

## 出発地

高尾駅に13:00までに到着するための出発時間

塩尻駅(又は松本空港)に13:00までに到着するための出発時間

名古屋駅から中央西線(特急しなの)を利用する  
ルートでは、かえって所要時間が短くなる

那覇

8:00

→ 7:10

福岡

8:38

→ 7:32

広島

8:00

→ 8:35

名古屋

10:22

→ 11:00

新潟

9:43

→ 8:26

仙台

9:41

→ 8:33

札幌

7:48

→ 6:48

# 国際協力機構(青年海外協力隊事務局の一部(国内グループ))

目指す姿

リニア開業を見据え、JICAを拠点とした国際交流のまちづくり

## 誘致機関の概要

- 所在地: 東京都千代田区
- 職員数: 計画課、募集課等8課 約100人
- 分掌事務
  - (1) 協力隊事業に関する派遣、帰国後の国内復帰、知識の普及等
  - (2) 各種ボランティア事業の運営

(組織図)

本部

研究所  
国際緊急援助隊事務局  
**青年海外協力隊事務局**

(31所部室)



(長野県 駒ヶ根訓練所)

## 移転先

駒ヶ根市  
(JICA駒ヶ根訓練所周辺)

## 受入体制

必要な土地については市が取得の上、無償貸与が可能  
住居は民間事業者と協力して情報提供

## 誘致の必要性・効果

- ①リニア中央新幹線の開業で、東京から約80分、名古屋から約65分と、大都市圏へのスムーズなアクセスが可能
- ②長野県が「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」で目指す「海外との未来志向の連携」のための大きな一歩となる
- ③青年海外協力隊の機関が集約することで、駒ヶ根市が「海外青年協力隊のまち」として広く認知され、駒ヶ根市の進める国際交流事業がより一層加速
- ④駒ヶ根市が進める「大使村構想」との連携による相乗効果が期待できる



◇ 課題整理表

移転に向けた課題等	左記への見解
<p><b>【現在地の優位性】</b>                      ・青年海外協力隊は設立以来、皇室や国会議員から多大な支援を受けており、定期的な活動報告をはじめ面会の機会が頻繁にある。                      (皇室:年間10回程度、ボランティア合計1,200名程度参加)                      (国会議員:年間4回程度、ボランティア合計400名程度参加)                      ・ボランティアの選考において、多様な職種ごとに分野専門の選考委員による技術面接試験(1回あたり約2週間、受験者数約900名、約80職種、選考委員のべ90名、×年2回)が必要であり、全国からの応募者の利便性に鑑み、東京圏で選考を行っている。応募者にとっての利便性を確保することは能力あるボランティアを確保する上で不可欠。                      ・任期を終えて帰国した全ボランティアは成田空港から都内に移動し、東京本部で帰国後の就職及びボランティア経験の社会還元に関するオリエンテーションを受け、また本部各部署の参加を得て、帰国報告会を行い、その後、居住地に移動する。このような帰国したボランティアの利便性、効率的な支援の実施を考えた場合、東京圏で集約して行うことが望ましい。                      ・帰国後ボランティアの進路・就職支援の観点からも、関係省庁や経済・企業団体を通じた日常的な働き掛けが不可欠であることから、これら機関・団体が集中する東京圏に所在することが必要。</p>	<p>・国内グループのうち東京圏での調整が必要な業務については、出張等により対応できるのではないか。                      (なお、2027年のリニア中央新幹線開業により、駒ヶ根市から東京までは約80分で移動可能となる。)</p>
<p><b>【JICAの内部連携の必要性】</b>                      ・1965年に開始された青年海外協力隊事業の事務局は、当初機構本部と異なる場所に設置されていたが、業務を効果・効率的に実施するため本部に集約された経緯がある。2008年JICA統合以来、ボランティア事業を含む「技術協力」、「有償資金協力」及び「無償資金協力」の3つの事業スキームを有機的に組み合わせ、一体的に運用することで、相乗効果を生み出し、質の高い国際協力を実現することをJICAの組織戦略としている。                      ・そのため、協力隊事務局を含む各スキームを運用する事業部門が一体的に機能することが不可欠であり、同一の本部内に所在することが必要。                      ・常時2,000人規模で世界各国に派遣しているボランティアの安全管理・健康管理に万全を期すことが求められている。ボランティアが活動する世界各国の現場の情報・リソースが集積するJICA本部各部署及び外務省との緊密な連携が不可欠であり、協力隊事務局を本部内に置き、一体的な体制を確保することが必要。</p>	<p>・組織内部の連絡調整については、メールやテレビ会議システムを活用するなど、業務のやり方を工夫することで対応可能ではないか。                      (なお、2027年のリニア中央新幹線開業により、駒ヶ根市から東京までは約80分で移動可能となる。)</p>

移転に向けた課題等	左記への見解
<p><b>【施設の確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA駒ヶ根訓練所施設には、余スペースがなく、既存施設内への事務局機能移転は困難。</li> <li>・JICA駒ヶ根訓練所敷地(61,967㎡)のうち、現在の訓練所施設(13,286㎡)以外は山林であり、急斜面も多い。開墾により事務所施設を建設することは困難。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内グループの一部の移転を求めるものであることから、既存施設内への移転も可能となるのではないかと。</li> <li>・仮に新たな施設の確保が必要となる場合、開発可能な隣接地(山林・農地で共に10,000㎡ほど)が2か所あることから、駒ヶ根市が取得の上、無償貸与も可能。</li> </ul>
<p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大使村構想に対するJICAの協力可能性を検討するために、当該構想にかかる情報を提供いただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駒ヶ根市第4次総合計画で取り組む「大使村構想」のイメージは添付資料のとおり。</li> <li>・JICAに対しては、大使館を通じた各国との交流や支援国で事業展開する企業情報の提供を求める。</li> <li>・国へは、モデル事業としての位置づけを求め、地方創生の中から構想を具体化していく。</li> </ul>

## 青年海外協力隊事務局の業務内容

計画課	ボランティア事業の総合調整、協力隊事務局全体の取りまとめ 行事・イベント（50周年）	国内グループ
募集課	ボランティア募集、説明会、広報	
選考課	応募後の選考、試験（書類・面接）、訓練（派遣前まで担当）	
参加促進・進路支援課	応募促進・参加促進、帰国後の再就職や学位、社会還元 （帰国後の支援）	
海外業務調整課	地域別課の総括	海外グループ
アジア・大洋州課	ボランティア派遣の計画・実施・管理・活動支援・評価等 （派遣中の隊員支援）	
中南米課		
アフリカ、中東課		
二本松 業務課	派遣前訓練全般 福島県におけるボランティアの募集、相談、支援等	
駒ヶ根 業務課	派遣前訓練全般 長野県におけるボランティアの募集、相談、支援等	

※ 国内グループの一部の移転を求めることとしたい。

# 国際交流山岳観光都市に向けて 世界とつながる KOMAGANE モデル事業

## 目指す姿

リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通時(2027年予定)に、中央アルプス山麓が国際交流の拠点となり多くの外国人が訪れている。  
滞在時に、山岳観光を楽しむ、日本文化に親しむ、恵まれた自然や地域資源による癒しを体験する、駒ヶ根にいと元気(健康)になれる場所となる。

## ポイント 大使村構想

世界各国の文化を紹介する施設とサービスで  
各国の魅力的な文化を駒ヶ根から発信する  
●大使館交流の場 ●国際会議、ワールドブース、食堂

### ワールドブース

#### うまいもの食堂

各国の大使館や、協力隊OBがプロデュースする  
各国自慢の美味しいランチ&カフェ



### コンサートホール

各国の音楽・踊りなどを披露する  
200~500名収容の中規模ホール



### 特集イベント

両ホールでは、各国代表の訪問に併せて、  
「○○国ウィーク」と銘打ったイベント開催



### レセプションホール

各国代表との交流会、国際会議、  
プレゼンテーションを開催するホール



### ワールドブース

#### 物産品展示即売

各国の雑貨(フェアトレード製品)、  
食料品、飲料品を販売



### 特設

#### 駒ヶ根&長野県ブース

県内の各地域が誇る  
世界に発信したい  
農作物や食品・飲料水  
などの展示販売



### ワールドブース

#### 展示場 映像・写真展示

各国紹介(観光PR)のための映像や写真、  
協力隊員が撮影した現地の映像や写真を展示



## 健康食品工場見学

●養命酒 ほか

### 養命酒



### JICA



### 仮称 山麓線

### 駒ヶ岳SA・SIC



## 健康の森開発プラン

- 案 駒ヶ根ホースPARK
- 案 森林セラピー基地
- 案 研究開発・研修用地



## ポイント 駒ヶ根=健康

- 食・自然・癒しの提供
- 薬草作物による新産業創出
- アンチエイジングのまち  
(健康医療)

## ポイント 地域ブランド化

- 6次産業化による特産品づくり
- 市民の愛着・誇りの醸成

## ポイント 環境に配慮した先進的な 山岳観光地としての取り組み

- ①小型モビリティ自動走行の実証実験(各観光施設を結び)
- ②燃料電池車対応の水素ステーション設置(駒ヶ岳SIC)
- ③市民手づくりによる「健康の森」づくり



## 駒ヶ岳ロープウェイ



## ポイント

### 山岳観光・登山のメッカ

- 中央アルプスジオパーク&ナショナルパークへ
- 中央アルプス駒ヶ岳ロープウェイ
- 早太郎温泉とくつろぎの宿
- 南信州随一の古刹 光前寺
- 多様なアクティビティ
- 中央アルプスの美酒と郷土料理
- 山ガールの聖地、駒ヶ根高原幸せの森

### 別荘地



### 早太郎温泉郷



### 菅の台BC

### 観光案内所



### 光前寺



### 家族旅行村



### 観光ゾーン

## 食品工場見学

- 本坊酒造
- 北川製菓(菓子)



### 本坊酒造



### 駒ヶ根キャンプセンター



### 駒ヶ根IC

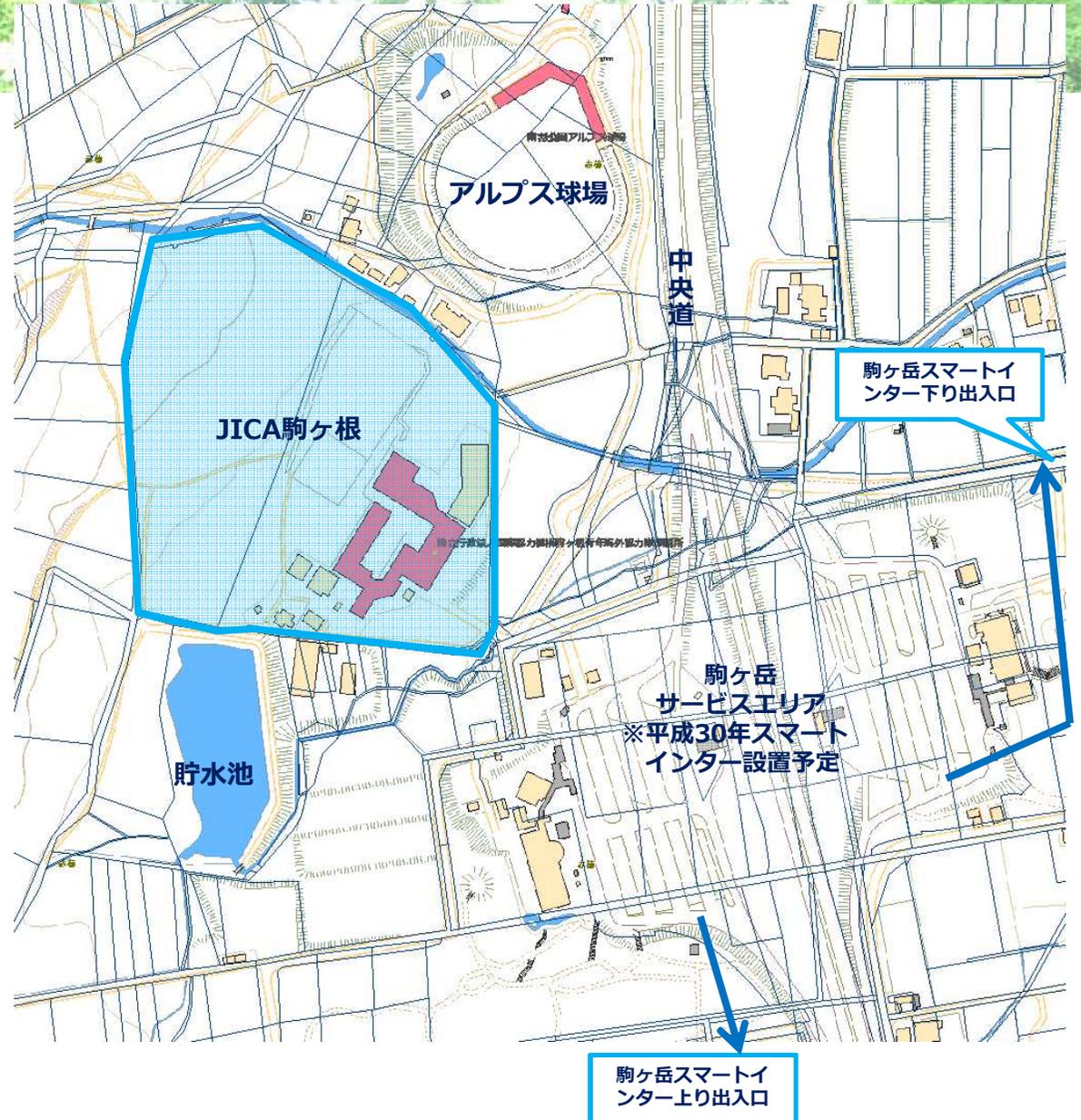


# 移転に係る施設用地の確保 資料

JICA駒ヶ根全景 駒ヶ根市赤穂15-1



隣接の開発可能予定地



## JICA駒ヶ根訓練所周辺の概要

- 訓練所周辺は東側に中央道駒ヶ岳SA、北側にアルプス球場、西側は山林。
- 中央自動車道「駒ヶ岳SA」へ平成30年春にスマートインターチェンジが設置される予定。
- 標高 780m～800m前半

# 「国際交流」ゾーン(大使村)構想

**目的** 》 世界各国の文化を紹介するのにふさわしい品格のある施設とサービスで、各国の魅力的な文化を駒ヶ根から発信する

**手段** 》 「世界各国の魅力的な文化」と「それを堪能する市民」との懸け橋となる場づくり

## ◎事業例

### ワールドブース 各国が自国のブースで次のような展示・販売を行う

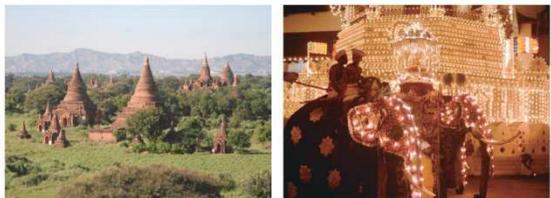
#### ■ うまいもの食堂

各国の大使館や、協力隊OBがプロデュースする  
各国自慢の美味しいランチ&カフェ



#### ■ 映像・写真展示

各国紹介(観光PR)のための映像や写真、  
協力隊員が撮影した現地の映像や写真を展示



#### ■ 物産品展示即売

各国の雑貨(フェアトレード製品)、  
食料品、飲料品を販売



#### 特設 駒ヶ根&長野県ブース

県内の各地域が誇る世界に発信したい  
農作物や食品・飲料水などの展示販売



### コンサートホール

各国の音楽・踊りなどを披露する  
200~500名収容の中規模ホール



### 特集イベント

両ホールでは、各国代表の訪問に併せて、  
「〇〇国ウィーク」と銘打ったイベント開催

### レセプションホール

各国代表との交流会、国際会議、  
プレゼンテーションを開催するホール



**強み** 》 JICA駒ヶ根、協力隊OB、大使館との関係、立地(アルプスの景観、緑豊か、駒ヶ岳SA、スマートインターチェンジ)、観光地

**JICAとの連携** 》 ボランティアと各国代表との交流、各国への新たな事業展開のきっかけとなるJICA事業PR、帰国したOBによる施設・イベント運営支援

# 「大使村構想」具現化に向けた 連携 資料

## JICAへ求めること

### 1. 大使館を通じた各国との交流

「世界各国の魅力的な文化を発信」するには、在京大使館との交流から連携を図ることが有効。

- ・ 各国大使館との関係づくりのための情報提供や仲介
- ・ 各国大使の駒ヶ根青年海外協力隊訓練所及び駒ヶ根市への訪問

※現在「ベネズエラ・ボリバル共和国」「ネパール連邦民主共和国」と交流実施。

### 2. 支援国で事業展開する企業情報の提供

施設整備や運営には民間事業者の提案や連携を求める考え。

- ・ JICAが持つ企業情報を活用し民間へ提案する。

## 国へ求めること

### 国のモデル事業としての位置づけ

リニア新幹線開通を見据え、国内の国際交流の拠点として国内外からの誘客を図る。

地方創生で構想の具体化を図る。

## 大使村構想の背景

内閣官房参与である飯島勲氏に駒ヶ根市の国際交流のまちづくりに以前より関わっていただき、地元関係団体とともに下記事業に取り組んできた。

H21 中南米・カリブ諸国駐日大使訪問事業

H23 駐日アラブ外交団駒ヶ根市訪問事業

H24 駐日アフリカ外交団駒ヶ根市訪問事業

こうした事業からベネズエラとの文化交流事業へ発展したり、また、青年海外協力隊訓練所があるまちとして、日本の国際協力をすすめる取り組みを行ってきた。こうした中から、大使館を通じた各国との交流や文化の発信の場として「大使村構想」が生まれてきた。

# 産業技術総合研究所(ナノチューブ実用化研究センター)

目指す姿 **カーボンナノチューブの実用化に向けた共同研究や相互交流**

## 誘致機関の概要

- 所在地:茨城県つくば市
- 職員数:約100人(パートナー研究員等含む)
- 分掌事務
  - (1)カーボンナノチューブ(CNT)活用技術の開発
  - (2)分散・複合化などの用途を支える共通基盤技術、評価技術の開発 等

## (組織図)

つくばイノベーションアリーナ推進センター  
(5領域・2センター)

材料・化学領域 (5部門 2センター)

ナノチューブ実用化研究センター  
CNT合成チーム CNT用途チーム CNT評価チーム



## 移転先

長野市  
(長野市ものづくり支援センター(信州大学長野(工学)キャンパス内))

## 受入体制

既存施設の活用を想定(機器類も利用可能)  
住居は職員住宅等を可能な範囲で提供

## 誘致の必要性・効果

- ①北陸新幹線で東京から最速で約80分と、首都圏へのアクセスがスムーズ
- ②信州大学カーボン科学研究所(長野(工学)キャンパス内)と共同研究を実施可能
- ③研究機関、企業の研究者の集積を図り、水関係の国際的なクラスターを形成
- ④地域企業のナノテクノロジー技術の実用化・ビジネス化が促進され、地域産業の振興が図られる



◇ 課題整理表

移転に向けた課題等	左記への見解
<p><b>【現在の研究内容等】</b>                      ・産総研のCNTの研究は、工業的に大量生産が確立されている多層CNTではなく、欠陥が少なく、多層CNTより高性能で半導体性や金属性が使い分けられる「高純度単層のナノカーボン」の実用化に向けた研究である。                      ・企業への技術の橋渡しを目指し、特に半導体デバイスやスーパーキャパシタ等に適用可能な大量合成技術と複合化技術を合わせた先端部材の研究を進めている。このデバイス開発は材料開発単独では困難で、産総研内のエレクトロニクス・製造領域との連携が不可欠になる。                      ・さらに、TIAの一部として、つくば市周辺の外部研究機関とも密接につながった研究を進めていることから、研究能力の確保やさらなる向上において、移転における効果は薄いと考えられる。</p>	<p>・産総研内の他領域や周辺研究施設との連携の必要性を考慮すれば、センター全体の移転を求めるのではなく、クロスアポイントメント制度の活用等による相互交流を求めていきたい。                      ・その一方で、信州大学工学部ではカーボンナノチューブの実用化に向けた製造、評価、分析等の総合的な技術が集積していることから、共同研究などが実施できれば、両者にとってメリットが生まれるのではないかと。</p>
<p><b>【信州大学が取り組む研究との違い】</b>                      ・「高純度単層のナノカーボン」実用化に向けた研究は、信州大学を中心として長野県で実績のある「多層ナノカーボン技術」と合成技術が異なったものであり、その利用用途も違ったものであることから、両者の研究を集約しても研究能力の向上の観点から効果は期待できないと思われる。</p>	<p>・研究対象が単層、多層と異なっていることは承知しているが、かえってその違いから、イノベーションにより新たな研究成果が生まれると考えている。</p>
<p><b>【他部門との連携】</b>                      ・研究成果・技術の活用展開に関して、先端材料分野では社会導入に向けて、材料の製造過程での品質・性能の確認や、複合化プロセスの基盤技術の構築、さらには、ナノ材料としてのCNTの製造と利用に関する安全性のガイドラインの構築等は市場化に際して鍵を握る重要な事項であり、これらを総合的に進めていくために、つくばにあるナノエレクトロニクス研究部門、安全科学研究部門等の研究ユニットと連携が必須である。                      ・そのため、成果の活用を維持・向上させる上で、産総研の大半の研究ユニットが所在し、他の研究機関も数多く集積するつくば地域で総合的な研究展開を行うことが重要である。</p>	<p>・産総研内の他領域や周辺研究施設との連携の必要性を考慮すれば、センター全体の移転を求めるのではなく、クロスアポイントメント制度の活用等による相互交流を求めていきたい。                      ・複合化プロセスの基盤技術については、信州大学工学部カーボン化学研究所でも研究しており、具体的な共同研究が可能である。</p>
<p>・現在、カーボンナノチューブの実用化や複合化材料の研究開発に向けた研究は、複数の研究領域を抱える総合研究所の機能において、ナノエレクトロニクス研究部門、安全科学研究部門等つくばの研究ユニットと連携を進めながら継続的な研究を進めている。また、先端材料の安全管理等の設備も含めた大規模なインフラ構築を進め研究を実施している。研究を止める期間が長くなると蓄積された研究設備等の立ち上げや、研究の再現性へも影響があり、実用化に向けた橋渡し研究の維持への影響も大きい。さらに、これまで効果的に進めてきた、つくばでの他のユニット等連携し進めているデバイス開発スピードが低下する事が懸念される。</p>	<p>・産総研内の他領域や周辺研究施設との連携の必要性を考慮すれば、センター全体の移転を求めるのではなく、クロスアポイントメント制度の活用等による相互交流を求めていきたい。</p>

移転に向けた課題等	左記への見解
<p><b>【民間企業との連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンナノチューブ等の産業応用に向け、日本ゼオンと組んで、産総研つくばセンター内に実用化のための実験プラントを稼働させているところである。つくばにおいて、日本ゼオンと一緒に次世代プラントの研究も実施しており、更なる発展を期待する。その意味では、現状の施設を止め移転することにより不具合が生じ、橋渡し機能が失われることが危惧される。</li> <li>・加えて、つくば地域での企業研究所や地域企業とのマッチング研究での協議も進行しており、その他にも、マッチング研究での協議が進行している企業、企業研究所が多数存在する中で、移転によるそうした企業への影響も大きい。</li> <li>・他方、現状、産総研よりサンプルを提供している長野県の企業は無いため、地域産業への波及効果は薄いと考えられる。</li> </ul> <p>(注)日本ゼオンは、産総研技術を採用した工場を本年11月に開所するが、更なるコストダウンや製品品質の向上のため、つくばの実験プラントでの技術的研究が重要であり、空白が生じることへの強い懸念を産総研にも伝えてきている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産総研内の他領域や周辺研究施設との連携の必要性を考慮すれば、センター全体の移転を求めるのではなく、クロスアポイントメント制度の活用等による相互交流を求めていきたい。</li> <li>・県内における産総研のサンプルを使っての用途開発は、これまで例がないが、県内でCNTを活用して実用化を図っている企業は、信大カーボン研究所と少なくとも10年以上連携して共同研究を行っており、このルートを活用してサンプル提供など行うことは可能。</li> </ul>
<p><b>【研究設備】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究設備が多く特に先端材料の安全性を考慮した特殊設備の配置や、運用が不可欠なため、長野市のものづくり研究支援センター内のレンタルラボ内での研究展開を条件としての運用は、設備構築や運用で多大なコストがかかり容易ではない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター全体の移転を求めるのではなく、クロスアポイントメント制度の活用等による相互交流を求めていきたい。</li> <li>・利用可能な研究設備が相当整っていることから、新たな費用負担は少ないと考えている。</li> </ul>
<p><b>【長野市での産学官連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受入にあたる地域の産学官連携の体制が現在あるか、又は現在ないならば、どのように構築していくか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の科学技術の発展と産業の振興のため、長野県内企業、長野市を含む自治体と三位一体となって産学官連携を推進していくための組織である&lt;信州大学ものづくり振興会&gt;や&lt;長野工業振興会&gt;等と講演会開催や共同研究(内容は秘密保持協約により明らかでない)などの産学官連携の体制が整っている。</li> </ul>
<p><b>【長野市での産業集積】</b></p> <p>研究能力、産業集積等の状況及び今後その充実予定があればその見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・別紙記載の「国際科学イノベーションセンター」では、カーボンナノチューブ研究の第一人者である遠藤教授が中心となり、ナノカーボン技術を用いた「造水・水循環システムクラスター」の形成を目指している。</li> </ul>
<p><b>【機能確保のための工夫】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の研究機関の研究施設等の共用・研究室の提供など、新たな財政負担は極力抑制しつつ、当該機関の機能を確保するための工夫としてどのようなことが考えられるか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター全体の移転を求めるのではなく、クロスアポイントメント制度の活用等による相互交流を求めていきたい。</li> <li>・研究場所として信州大学工学部の敷地内にある長野市ものづくり支援センターのクリーンルーム等を提供できる。</li> <li>・利用可能な研究設備は次のとおり。 (信州大学工学部)知的クラスター創生事業により導入したラマン分光測定装置、FE-SEM 等 (長野県工業技術総合センター)帯電中和機能付走査型オージェ電子分光分析装置 等</li> </ul>

移転に向けた課題等	左記への見解
<p>【移転による経済効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移転による地域の経済効果（地域GDP等）と雇用創出効果等（可能であれば）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信州大学工学部を中心にしたカーボンナノチューブの技術集積が図られ、関連企業の誘致や雇用の拡大につながる見込み。</li> <li>・「国際科学イノベーションセンター」での研究が成果を挙げることができれば、開発途上国においてきれいな飲料水を安価に入手できるようになり、長野市から世界への大きな世界貢献が可能となる。</li> </ul>

# 産業技術総合研究所(ナノチューブ実用化研究センター)

～クロスアポイントメント制度の活用等による新たな共同研究や相互交流に向けた提案～

## ①目的・効果

信州大学工学部には、カーボンナノチューブの実用化に向けた製造、評価、分析等の総合的な技術が集積していることから、クロスアポイントメント制度の活用等により共同研究や相互交流が実施できれば、メリットが生まれるのではないかと考えます。

## ②施設提供場所

信州大学工学部の敷地内にある長野市ものづくり支援センター



## ③利用可能設備(信州大学工学部所管分)

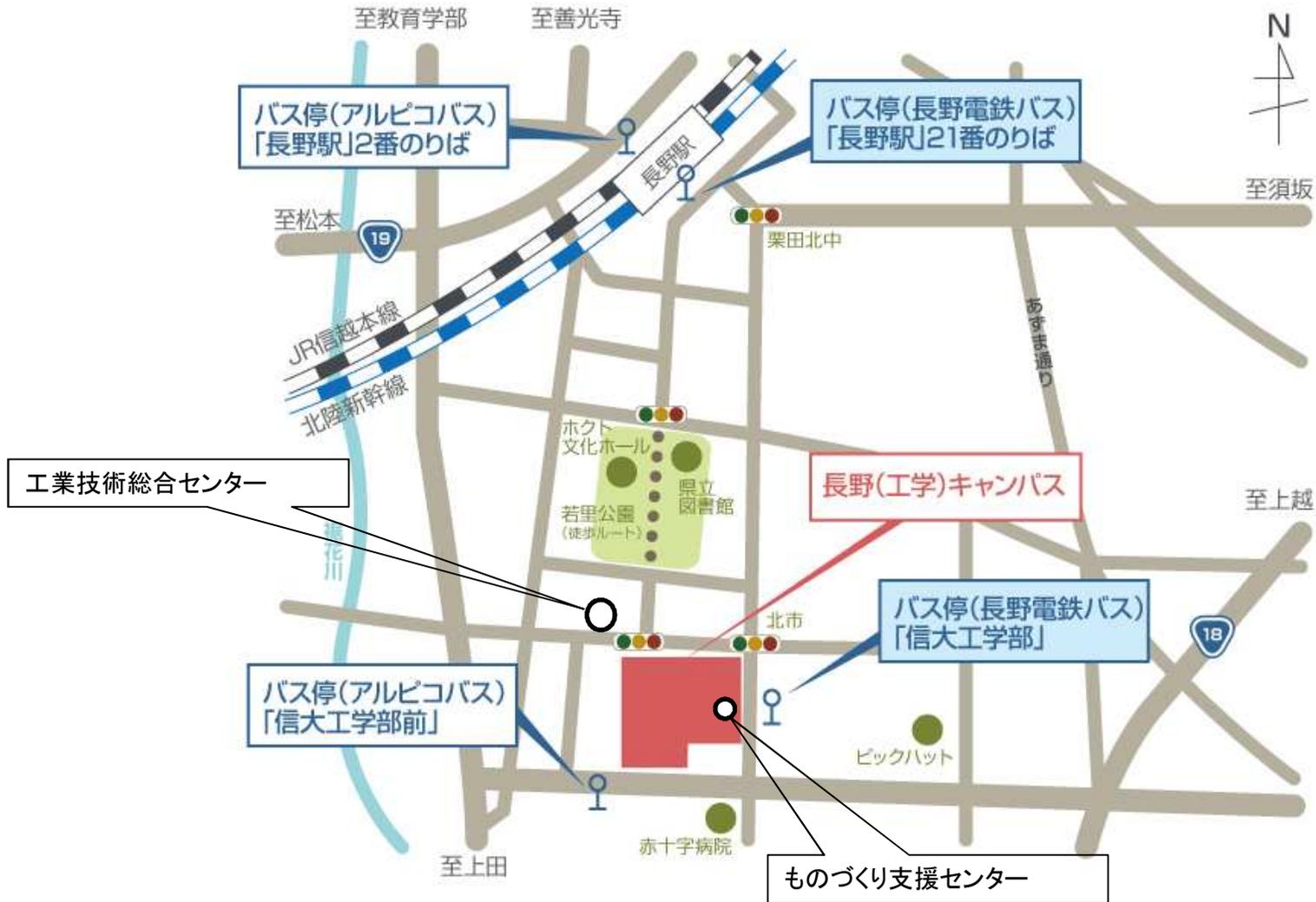
- ナノカーボン材料の製作分野
  - ・高分解能透過型電子顕微鏡、ラマン散乱スペクトル測定装置など
- ナノカーボン機構デバイス分野
  - ・万能材料試験機、CFRPオートクレーブ、ホットエンボスなど
- ナノカーボン機構デバイス分野ほか全分野
  - ・高温摩擦磨耗試験機、超高温雰囲気焼成装置など

## ④長野県長野市へのアクセス

北陸新幹線で東京から最速で約80分と、首都圏へのアクセスがスムーズ



# 長野駅から信州大学工学部へのアクセス



# 信州大学 先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業 主なナノカーボン・デバイス試作・評価装置

## ● ナノカーボン材料の製作分野

- ・高分解能透過型電子顕微鏡
- ・ラマン散乱スペクトル測定装置(⇒写真)
- ・燃焼式元素分析装置
- ・高速比表面積測定装置

## ● ナノカーボン機構デバイス分野

- ・万能材料試験機(⇒写真)
- ・CFRPオートクレーブ
- ・ホットエンボス
- ・電子線マイクロアナライザ
- ・微小領域二次元X線回折装置

## ● ナノカーボン機構デバイス分野ほか全分野

- ・高温摩擦磨耗試験機
- ・超高温雰囲気焼成装置
- ・電解放射型電子顕微鏡
- ・走査線型蛍光X線分析装置
- ・集束イオンビーム加工機
- ・X線光電子分光装置
- ・レーザーフラッシュ法熱定数計測装置
- ・走査型X線光電子分光分析装置



励起波長は 532nm, 633nm, 785nmであり、ナノカーボン材料の構造分析、CNTの直径やカイラリティの確定、金属と半導体CNTの判別、CNT配向性評価等ができます



金属材料やプラスチック材料、複合材料など、各種機械材料の引張強さ、ヤング率、応力ひずみ線図などの基礎的機械特性の測定が可能

## 他に利用できる設備

### ●長野市ものづくり支援センター

#### ・クリーンルーム

クラス10,000程度のクリーンルームシステムを導入、クリーンベンチによりクラス1,000程度を実現。また、ドラフトチャンバーも設置。

#### ・レンタルラボ

約30m<sup>2</sup>の研究室



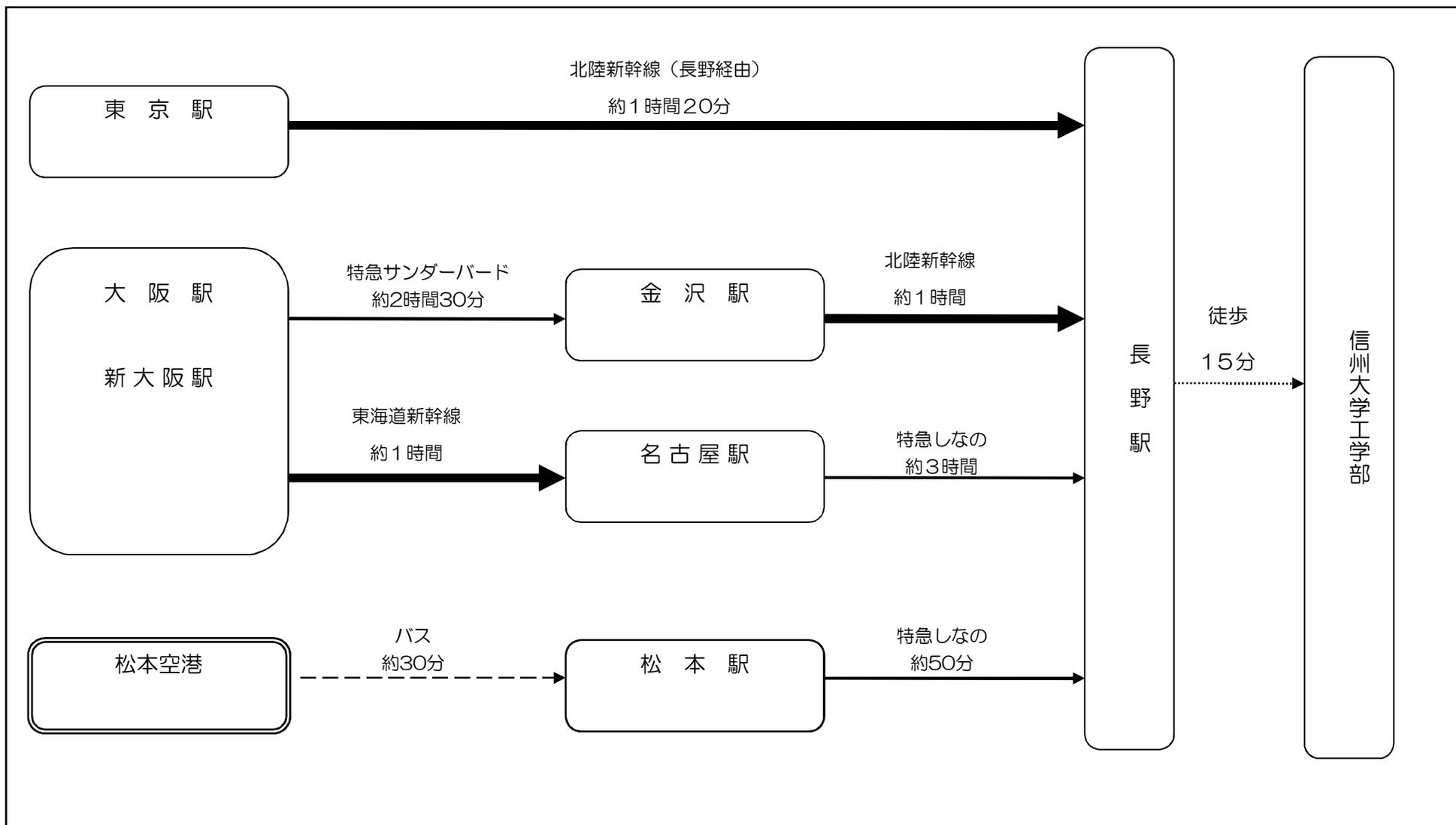
### ●長野県工業技術総合センター

#### ・帯電中和機能付走査型オージェ電子分光分析装置

用途：極表面の組成分析

仕様・性能：検出元素：Li～U、SEI 分解能：5nm

# 長野県長野市へのアクセス



# 自衛隊体育学校(第2教育課の一部機能又は合宿等受入れ)

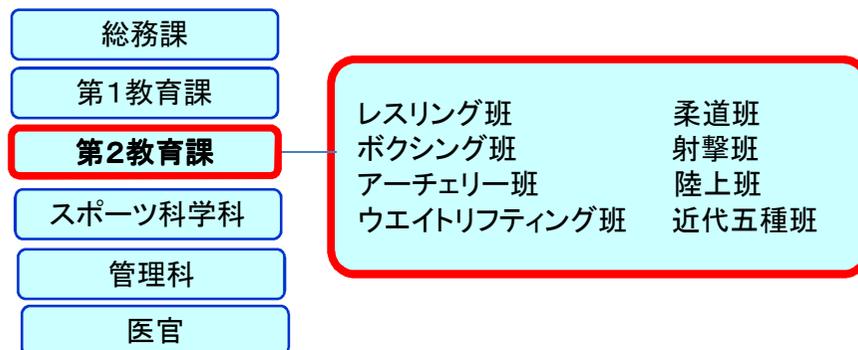
目指す姿

高地の気候を生かした、トップアスリートの育成

## 誘致機関の概要

- 所在地: 東京都練馬区
  - 職員数: 第1教育課、第2教育課等  
約200人(選手含む)
  - 分掌事務
    - (1) 部隊等における体育指導者の育成(第1教育課)
    - (2) オリンピック等国際級選手の育成(第2教育課) 等
- ※このうち「第2教育課」の一部機能を移転**

## (組織図)



## 移転先

上田市(菅平高原)

## 受入体制

既存のトレーニング施設等の利用を想定

## 誘致の必要性・効果

- ① 高地トレーニングが可能となり選手の競技力が向上
- ② スポーツ合宿のメッカとしての菅平高原のイメージアップにつながる
- ③ 一流選手の滞在が、さらに別の一流選手を呼び込む「呼び水」となり、トップアスリートが大勢集まる一大トレーニング拠点となり得る



◇ 課題整理表

移転に向けた課題等	左記への見解
<p><b>【現地の優位性】</b>                      ・各スポーツ競技の協会・連盟は東京圏に存在するため、各スポーツ競技の国際大会等へ選手が参加する際の連絡・調整を日頃から頻繁に実施するため、東京圏に所在することが効率的。                      ・教育訓練及び調査研究に関する調整を、陸上・海上・航空・統合幕僚監部（市ヶ谷）と頻繁に実施する事が必要。                      ・オリンピック等出場レベルの選手育成のためには、実業団等所属選手団との合同練習等が必要であるとともに、日本代表選手に選考された場合は、東京都に所在するナショナルトレーニングセンター（NTC）を拠点に実施される国内合宿等への参加が必要のほか、首都圏の関連機関（各スポーツ競技の協会・連盟等）と密接な連絡調整を行う必要がある。                      ・科学的なトレーニングの実施に際し、国内最先端のノウハウを蓄積している国立スポーツ科学センター（所在地：東京都北区）及び各大学（日本体育大学、日本大学、帝京大学等）等との連携が必要                      ・体育学校は、NTCからオリンピック強化選手育成のための競技別強化拠点到指定されている。具体的には近代5種（フェンシング、馬術、水泳、射撃、ランニング）の競技に係る合同訓練等を実施しており、ナショナルチームや警察庁等の日本を代表するオリンピック候補者の人材育成も併せて行っている。</p>	<p>・第2教育課の一部（例えば、レスリング、柔道、ボクシング）を移転する場合、選手の日程調整などのマネジメント、また、各競技の協会・連盟などの関係機関との必要な連絡調整は、朝霞駐屯地内の本部が中心に行うこととし、菅平高原に設置する機関は本部を通じて必要な調整を図ることにすれば、現状と遜色のないトレーニング環境を確保することができる。                      ・また、合宿拠点施設を設置し、夏季など期間を限定したトレーニングを行う場合も、同様の対応で連絡調整の機能は確保される。</p>
<p><b>【人材・練習機会の維持・確保】</b>                      ・体育学校における指揮統制、施設の利用及びトレーナー等の運用上の観点から、第2教育課は東京圏に存在することが効率的。                      ・体育学校での教育訓練及び調査研究において、部外講師、トレーナー及び栄養士などを部外委託している状況であり、今後、各分野の専門家である部外講師の活用、より質の高いトレーナー及び栄養士等の有能な人材の維持・確保のためには、経験値の高い人材が集中している東京圏に所在することが効率的。                      ・国内外で活躍する選手育成のためには、実業団等所属選手団との合同練習等が必要であり、東京圏ではその調整が効率的。</p>	<p>・第2教育課の一部（例えば、レスリング、柔道、ボクシング）を移転する場合、メインとなる専門のトレーナーや栄養士など人材は朝霞駐屯地内の本部で確保し、菅平高原に設置する施設には必要に応じて派遣する、あるいは、当地域にいるトレーナーや栄養士に業務を一部委託するなどの対応によって選手をサポートすることが可能。                      ・夏季においては陸上、ラグビー等を中心に有力選手による合宿が行われていることから、練習機会は確保することができる。</p>
<p><b>【交通の便】</b>                      ・体育学校所属選手が国内外における大会等へ参加する際、便数の多い空港が近傍にあると効率的。（体育学校から成田空港及び羽田空港へのアクセスは約1時間程度）                      ・有望選手の獲得のため、全国の学校及び企業等を対象にスカウト活動を実施するため、全国各地へのアクセスのよい東京圏に所在する事が、より効率的。</p>	<p>・上信越自動車道上田菅平ICからも近く、朝霞駐屯地最寄りの練馬IC経由で、関東方面から約2時間10分でアクセスできる。また、北陸新幹線の開業により東京圏、北陸圏へのアクセスは向上している。</p>

移転に向けた課題等	左記への見解
<p>【朝霞駐屯地に所在する利便性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、体育学校の施設の維持管理等は朝霞駐屯地業務隊等が実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2教育課の一部移転、あるいは合宿拠点施設の設置であれば、維持管理費の負担はさほど大きくならないと考える。</li> </ul>
<p>【上田市の気候】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上田市の冬場の気候は最低気温が零下10度を下回る状況であり、選手の健康管理、屋外トレーニングへの影響が懸念。東京圏は冬季においても降雪が少なく、天候に左右されずに屋外トレーニングを実施することが可能。</li> <li>・冷涼な気候は、夏場のトレーニングに適した環境であるとともに、菅平高原は高地トレーニングに適した環境であるため、第2教育課の選手が上田市において合宿を行う等により、地域経済に一定の効果を与え得る可能性がある(※)が、合宿等の実施にあたっては関係自治体との事前調整(時期、既存の施設の利用等)が必要。</li> </ul> <p>※ 例えば、菅平高原での女子ラグビー、陸上、水泳、近代五種等の強化合宿、合同訓練等が考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2教育課のうち屋外での練習するような陸上競技等の種目については、夏季は冷涼な当地域で合宿し、冬季は東京圏など温暖な地域を拠点にするなど、季節に応じてトレーニング場所を使い分けることで、効果的なトレーニングが可能となる。</li> <li>・菅平高原では、陸上競技場やグラウンド、プールなどのトレーニング施設を拠点に、様々なスポーツ種目の合宿が多く行われており、女子ラグビー、陸上等の強化合宿、合同訓練等の実施も可能である。</li> <li>・陸上競技場やグラウンド等のトレーニング施設は、夏季(特に6月～9月)の合宿ピーク時、多くのスポーツ合宿で利用が重なるが、自衛隊体育学校が利用できるよう可能な限り協力したい。</li> <li>・夏季合宿において選手の育成強化により一層力を入れるのであれば、グラウンドや陸上トラックなどの体育施設を備えた専用の合宿拠点施設の新設設置が望ましいと考える。</li> </ul> <p>＜菅平高原におけるトップアスリートの合宿の状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・陸上競技については、全国実業団駅伝大会で優勝するような長距離のトップチームの合宿が多く行われている。</li> <li>・女子ラグビーについては、国内最大級の全国大会の開催や全日本代表、トップチームの合宿が行われている。</li> <li>・男子ラグビーについては、学生選手権で優勝したチームをはじめ大学ラグビーのトップチームのほとんどが菅平高原で合宿を行っており、戦術強化を目的とした交流試合などが盛んに行われている。</li> </ul>
<p>【広報対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各放送・新聞社等の本社が東京圏に集中しており、競技会や選手に対する取材の便が良好であり、広報が容易。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各報道機関は全国にネットワークを有していることから、特段問題は生じないのではないかと考える。</li> </ul>
<p>【地域への波及効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駐屯地施設の新設等の観点から、地域への一定の経済効果が期待可能。</li> <li>・体育学校学生は、一時的に課程教育に入校している学生であり、課程教育修了後は全国の陸上・海上・航空自衛隊の部隊へ戻るため、地域への定着率は低く、効果は限定的。</li> <li>・災害発生時、学校としての任務は要員派遣が主であり、地域の安定及び住民の保護の観点では効果は限定的。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2教育課の一部(例えば、レスリング、柔道、ボクシング)を移転する場合、あるいは、合宿拠点施設を設置した場合、在籍する学生との練習試合や合同練習がより盛んに行われることになり、多くのアスリートや選手をサポートするスタッフ等が当地域に宿泊滞在することで、旅館業をはじめ食品小売業、運輸業などの関連業種における雇用創出が期待できる。</li> </ul>
<p>【生活基盤及び業務隊機能の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体育学校職員の営舎外居住のための官舎、職員家族が利用する高度の医療施設等の生活基盤の整備が必要。</li> <li>・体育学校職員及び学生のための警備、通信、物品管理、給食、厚生、医療、会計等のための機能を有する施設整備及び陸自としての要員増加が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員・家族が求める必要な生活基盤の確保について、具体的な条件を示していただく中で、できる限りの協力をしていきたい。</li> <li>・第2教育課の一部を移転した場合、あるいは、合宿拠点施設を設置した場合は、警備、通信、物品管理、給食、厚生、医療、会計等の事務は、現在本部における業務量よりも少なくなると考える。</li> </ul>

移転に向けた課題等	左記への見解
<p><b>【施設整備】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の学校庁隊舎、アーチェリー訓練場、体育館、厩屋、射場、グラウンド、プールと同等の練習施設が整備されることが必要(概算で114億円)であり、既に約18億円の東京オリンピック関連予算を計上していることから、政府全体として冗長な施設整備との指摘を受ける懸念が存在。</li> <li>・カヌー基幹要員集合訓練を実施しているため、近傍にカヌーの練習場を有することが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2教育課の一部移転、あるいは合宿拠点施設の設置であれば、施設整備費はさほど大きくならないと考える。その一方、良好なトレーニング環境下で選手の強化育成が進むものとする。</li> <li>・カヌー競技の移転は想定していない。</li> </ul>
<p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020東京オリンピックに向け、国威発揚のため、上位入賞を目標として各種競技の強化を実施中であり、各選手の強化には東京圏での安定した練成環境が理想的。</li> <li>・首都直下地震や南海トラフ地震における対処計画に基づく対応を行うこととなる。</li> <li>・合宿の実施に関しては、上田市にあるトレーニング施設の概要、これまで実施された各企業、大学等による合宿の実績(時期、場所、競技種目、合宿効果)等についての細部情報等があれば、今後の検討に寄与すると思料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京圏とは異なる冷涼かつ高地トレーニングに適した環境の中での選手強化、加えて首都直下地震発生時におけるリスク分散といった観点も踏まえれば、練習相手や交流試合に事欠かない菅平高原への移転に向けた投資は、その費用に対して大きな効果を生むものとする。</li> </ul>

## スポーツ振興、スポーツ観光のメッカ菅平高原

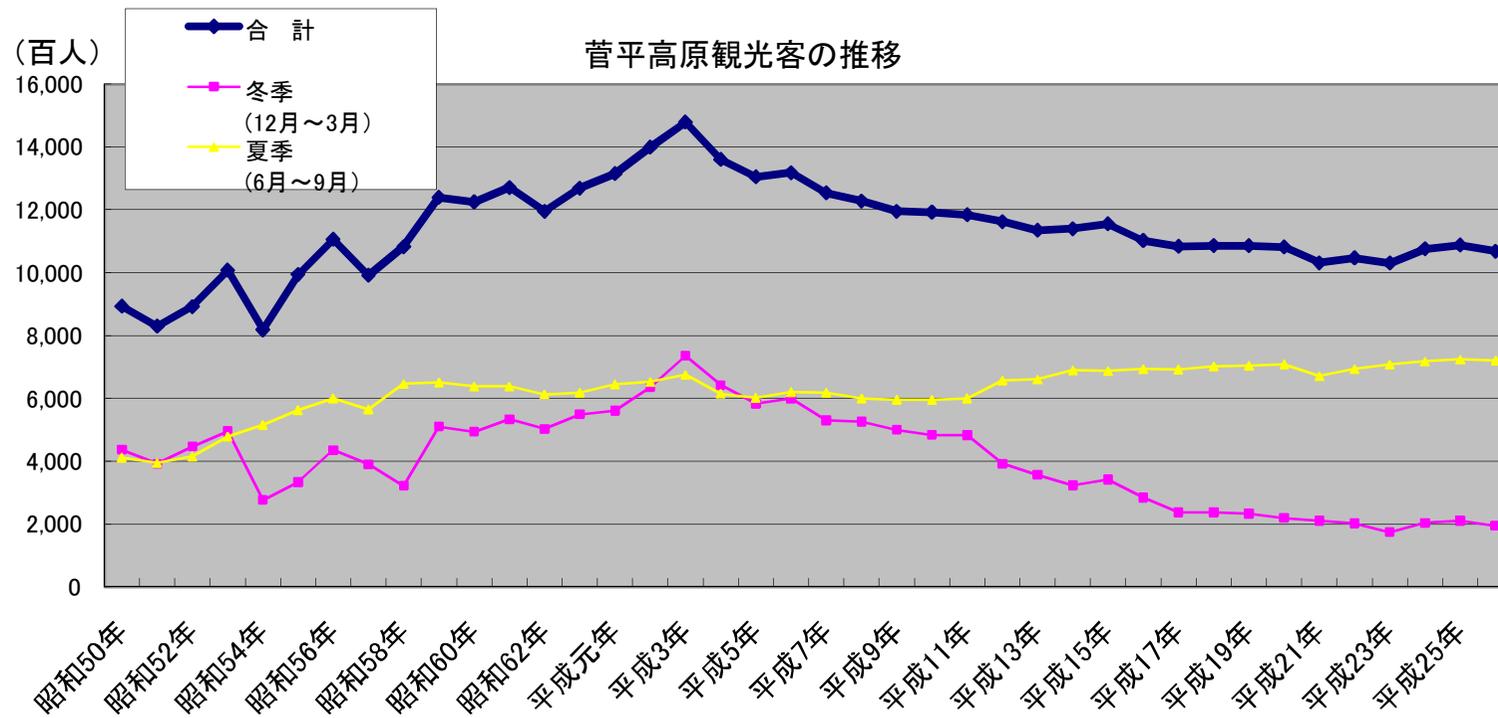
真田地域の最北端、日本百名山 四阿山(2,354m)と花の百名山 根子岳(2,207m)の麓、標高1,200mから1,500mに位置する菅平高原。

昭和のはじめよりスポーツ観光地として発展し、今では年間約110万人もの観光客が訪れます。

真夏の平均気温は19.6℃。山麓に広がる雄大な草原はあらゆるスポーツが楽しめるスポーツランド。ラグビーやサッカー、陸上競技等のスポーツ合宿のメッカとしても知られています。

特にラグビー競技では、ジャパンチームをはじめとして、毎年850チームを超えるチームが全国から合宿に集まります。

冬は、全国でも有数のスキー場に変身。良質のパウダースノーに恵まれ、スノーボード・クロスカントリーなどのプレイメニューも多彩でビギナーからエキスパートまで十分に楽しめます。



# 菅平高原へのアクセス

## by Car

関東方面から約 2 時間 10 分

名古屋方面から約 3 時間 30 分



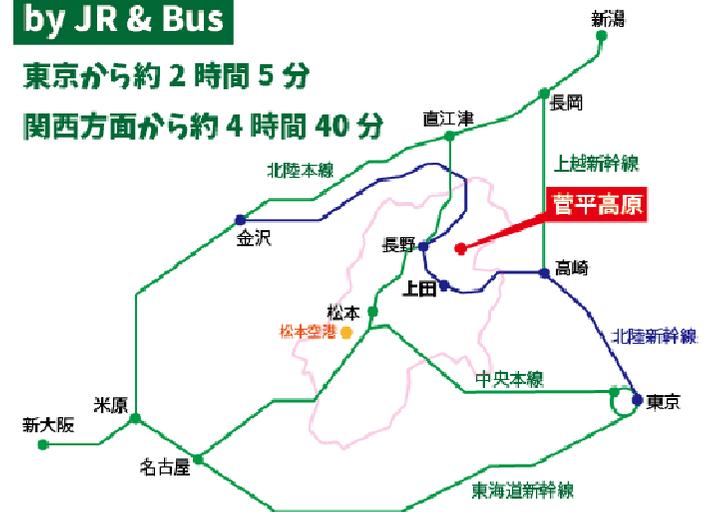
上田菅平 IC・須坂長野東 IC より 30 分

- 関東方面練馬ICより 関越・上信越道から  
上田菅平IC ~ 菅平高原 国道144号線 ⇒ 406号線 約20km 約30分
- 関西方面より 中央道・長野道から  
須坂長野東IC ~ 菅平高原 国道406号線 約25km 約30分

## by JR & Bus

東京から約 2 時間 5 分

関西方面から約 4 時間 40 分

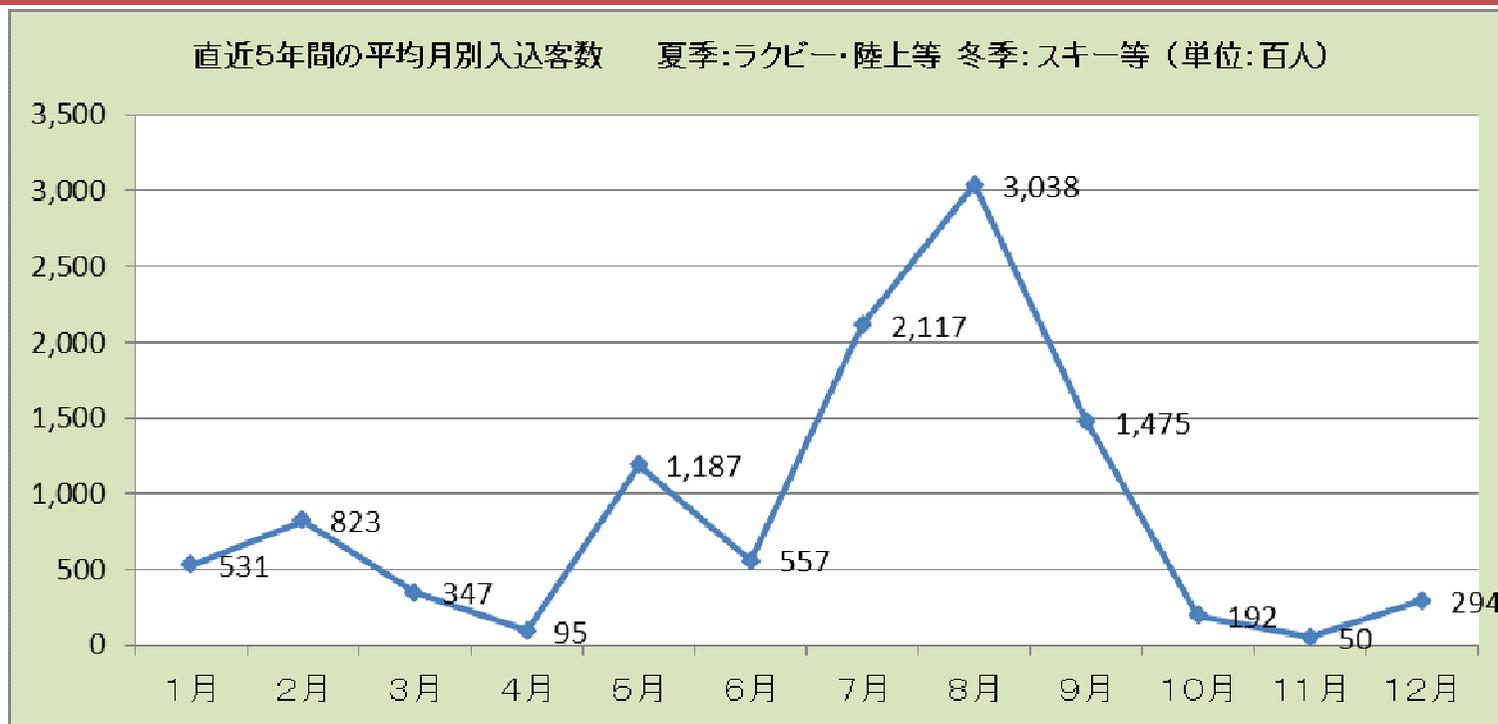


JR上田駅より上電バスで 55 分

- 北陸新幹線 上田駅 - 上電バス(菅平高原行約50~55分) → 菅平高原  
JR東日本新幹線時刻表
- 上田駅⇄菅平高原間は路線バスを利用の場合  
時刻&運賃表リンク [上田バス] TEL0268-22-1504  
運賃: 大人片道 500円 乗り場: 上田駅お城口  
バス乗場 3番

(出典: 菅平観光協会)

## スポーツ合宿、高地トレーニング、スキー等の月別入込客数



◆ 7月から9月の間、スポーツ合宿に参加する選手、サポーターで賑わいます。

### ◇月別の観光客の動向

(単位:百人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
H19年	661	917	427	91	1,135	539	2,105	2,958	1,448	192	50	330	10,853
H20年	615	853	397	91	1,191	565	2,105	2,958	1,462	192	50	333	10,812
H21年	567	810	397	91	1,191	509	1,957	2,768	1,476	192	50	306	10,314
H22年	519	810	385	91	1,191	499	1,976	2,980	1,476	192	50	291	10,460
H23年	519	850	85	82	1,167	524	2,035	3,040	1,476	192	50	285	10,305
H24年	529	850	375	98	1,190	564	2,100	3,040	1,476	192	50	295	10,759
H25年	535	859	415	98	1,190	564	2,160	3,040	1,476	192	50	298	10,877
H26年	535	700	415	98	1,190	564	2,140	3,030	1,472	192	50	298	10,684
H27年	535	855	445	98	1,200	569	2,150						5,852

### 直近5年間の平均月別入込客数 夏季:ラグビー・陸上等 冬季:スキー数等 (単位:百人)

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
平均月別入込客数	531	823	347	95	1,187	557	2,117	3,038	1,475	192	50	294	9,695

## 上田市菅平高原にあるトレーニング施設等

- 陸上競技場:陸上競技場/第三種公認(市営)
  - ・市営サニアパーク(詳細別紙)
    - 全天候型400mトラック8コース(芝生スタンド4,000人収容)
    - ランニングコース/1周650m
    - 100m斜走路/スピード・ダッシュ・脚筋カトレーニング用
- ランニングコース
  - ・菅平高原域内の5つのモデルコースを設置
  - ・五輪金メダリスト野口みずき監修
  - 「野口みずきクロスカントリーコース」
- グラウンド:109面、うち人工芝21面
  - ・市営サニアパーク内(詳細別紙)
    - メイングラウンド/156m×90m(芝生スタンド5,000人収容)
    - Aグラウンド/136m×80m、Bグラウンド/142m×80m
    - Cグラウンド/152m×85m、Dグラウンド/152m×87m
  - ・民間所有のグラウンド 103面
- 体育館:11棟
  - ・市営屋内運動場(バスケットボール2面)
    - ※平成30年度までの完成を目指し現在調整中
  - ・市営多目的ホール 1棟
  - ・民間所有の屋内運動場 9棟
- プール施設:2施設
  - ・民間所有の屋内プール(25m×4レーン)
  - ・市営屋内プール(25m×6レーン) ※菅平高原から車で約20分
- 筋カトレーニング施設
  - ・市営トレーニングルーム(最新のトレーニング機器導入)
    - ※平成30年度までの完成を目指し現在調整中





## 夏季における合宿チームの状況

### ＜菅平高原におけるトップアスリートの合宿状況＞

- ◆ 陸上競技においては、全国実業団駅伝大会で優勝するような長距離のトップチームが多く合宿を行っている。
- ◆ 女子ラグビーにおいては、国内最大級の全国大会の開催や全日本代表、トップチームの合宿など、多くのアスリートが菅平高原に来ている。
- ◆ 男子ラグビーについては、学生選手権で優勝したチームをはじめ大学ラグビーのトップチームのほとんどが菅平高原で合宿を行っており、戦術強化を目的とした交流試合などが盛んに行われている。

年度	ラグビー					サッカー				アメフト				陸上					総合計	
	高校	大学	社会人	その他	ラグビー計	高校	大学	社会人	その他	サッカー計	高校	大学	その他	アメフト計	高校	大学	社会人	その他		陸上計
平成元年	286	243	104	16	649															649
平成2年	315	254	103	16	688															688
平成3年	344	260	107	18	729	53	32	5	18	108										837
平成4年	368	278	113	30	789	48	16	2	21	87	0	4	0	4						880
平成5年	362	301	109	36	808	47	18	4	24	93	1	7	0	8						909
平成6年	353	309	115	33	810	60	17	5	22	104	1	7	0	8						922
平成7年	382	304	120	39	845	62	13	4	22	101	0	7	0	7						953
平成8年	394	319	112	53	878	63	14	4	42	123	1	12	0	13						1,014
平成9年	390	308	117	53	868	62	20	1	58	141	3	10	0	13						1,022
平成10年	409	264	121	67	861	67	21	4	71	163	0	14	0	14						1,038
平成11年	411	268	114	73	866	107	19	5	75	206	0	13	0	13	23	12	7	2	44	1,129
平成12年	432	250	83	88	853	118	21	5	88	232	1	12	1	14	33	26	10	8	77	1,176
平成13年	417	233	73	106	829	112	10	4	86	212	0	0	10	10	80	62	48	40	230	1,281
平成14年	418	210	53	129	810	114	7	1	108	230	2	11	0	13	122	81	91	120	414	1,467
平成15年	464	228	38	141	871	115	7	1	104	227	2	8	1	11	90	75	99	40	304	1,413
平成16年	465	216	31	138	850	121	5	4	103	233	1	5	0	6	137	88	108	56	389	1,478
平成17年	453	221	43	153	870	113	12	2	119	246	0	5	0	5	114	96	129	42	381	1,502
平成18年	474	210	41	161	886	117	8	3	109	237	1	5	0	6	123	103	118	45	389	1,518
平成19年	458	208	41	145	852	108	13	3	104	228	0	3	0	3	119	113	117	62	411	1,494
平成20年	487	207	61	124	879	72	10	1	83	166	0	4	0	4	112	101	125	20	358	1,407
平成21年	490	202	51	154	897	100	10	2	111	223	0	3	0	3	126	97	138	13	374	1,497
平成22年	480	185	45	129	839	103	13	2	96	214	0	1	0	1	119	112	151	30	412	1,466
平成23年	470	186	36	146	838	127	11	2	145	285				0	156	137	150	87	530	1,653
平成24年	453	190	42	131	816	123	7	0	131	261				0	163	142	155	111	571	1,648
平成25年	408	188	49	152	797	108	8	0	131	247				0	140	119	107	95	461	1,505
平成26年	424	181	31	150	786	114	7	0	117	238				0	163	150	135	108	556	1,580

## 菅平高原夏季合宿チーム数の推移

